**コミュニティ金融と地域通貨**

**―我が国の地域の状況とオーストラリアにおける地域再生の事例―**

**第1章　我が国の地域が置かれてきた基本的構図**

1. **今、我が国で求められている『理想の国民像』**
* 国民に提唱された不況に対する対策
1. 国際競争力を維持するため、雇用を確保するためにパート労働や派遣労働化が必要不可欠。
2. 国民が貯蓄しようとすると国民の所得が増えないから、国民がさらに購買・消費を増やせば企業も投資を増やし雇用も増えて景気が良くなる。
3. 福祉の削減。
4. 雇用確保のため起業の促進や企業の再生が急務であり、そのため国民の株式投資によって**リスクマネー**を供給させる。

→**低賃金で不安定な雇用の中で大量に商品やサービスの購入を行いながら、老後も自己の蓄えだけで生きていける。しかも株式投資を盛んに行い損失のリスクを大胆に取ることのできる国民。**

→至難の業だが、疲弊している地域であればあるほど外的強制として強いられている。

1. パート労働や派遣労働を受けなければ雇用の確保ができない。
2. 地域における消費の低迷が地域経済の低迷に拍車をかけている。
3. 若い世代の流出によって地域で高齢化が進み、老後は自力で生きていかなければならない。
4. 起業、企業再生という点で疲弊している地域ほどリスクマネーを必要としていない。

このような『理想の国民像』は疲弊している地域には飲み得る経済再生の条件ではない。

→地域再生を考えるには、その地域が置かれてきた基本的構図を読み解けば良い。

→地域再生戦略のスローガン「地域に密着していることは強みである」は歴史的経緯から見たら「地域に密着していることは弱みである」に互換される。ゆえに、その理由を明らかにすることから始める必要がある。

1. **実体経済の自律性の欠如と金融上の不利な立場**
2. 我が国の地域の中小企業の置かれてきた立場
3. 疲弊している地域の現状

・実体経済の面において自立性を欠き、金融の面においても不利な立場に置かれてきた。

・地域経済を支える中小企業が大都市圏に本拠を持つ大手企業の下請け機構として存在している。

→自社で売れるか分からないものを作るよりも、販売に不安のない大手企業からの下請け受注に依存する。

→中小企業は自立的な存在として存在していない。

・大都市圏では1960～1970年代にかけて、地方では1980年代のバブル経済下におけ

　る円高と地価の高騰により首都圏から工場を移転してきた大手企業によって下請け

　的傾向を強めた。

・地方への工場移転

→所得獲得の機会増加が「中央」に対する「地方」の経済的格差を埋めるものであると捉えられ、「地方の時代の到来」と賞賛された。

→大手企業からの注文に依存し、注文の電話が来るのも待つという下請け体制が大手企業の海外進出を成立しにくくしている。

1. 地域が好んで選んだ道なのか

・必ずしもそうではない。

→東北地方などでは、農業といった地域を支えてきた主要産業の没落が原因。

→主要産業の没落から生まれる安い賃金、安い地価という条件が1980年代において首都圏からの工場移転を加速させた。

・1974年の中小企業庁の下請企業調査によれば、親企業に対する依存関係を低めたいと望む下請け企業が過半数に上った。

→親企業の取引では受注量が不安定かつ収益が少ない。（50％）

　親企業の取引では受注量は安定しているが収益が少ない。（20％）

→1980年代の初めまでの10年にわたり下請け傾向が強まった。

→地域は生き残りの道として選択した。

1. どこから発生してきたのか

・こうした発生と再生産を捉えていく必要がある。

**【発生】**

・下請け自体は昭和初期においても不況期を挺子としながら製造業内に発展してきたものだが、戦後に大きな転機があった。すなわち、戦後復興以降において大手企業は各種の手厚い保護を与えられてきたが、地域の中小企業は対照的な位置に置かれてきたのである。

・**1つ目**：戦後の生産設備が荒廃の中で、生産技術を高めるために海外から技術導入を試み

　た。

→外貨が必要になるが、外貨不足に苦しんでいた当時の日本では困難。

→中小企業が外貨を稼ぎ、大企業が**外貨割当**を使って海外技術を導入。

→中小企業の製品は輸入原材料に対する依存度が少なく外貨獲得率が高かった為。

・**2つ目**：大手企業に必要な輸出市場について農産物の輸入自由化によって販路が拡大し、それによって地域の第一次産業の衰退が加速された。

・戦後、復興の必要性があるとはいえ外貨不足であったために海外からモノを購入することはできない。

→国内資源の積極活用によって国内経済の復興を図らなければいけない。

→原料資源に恵まれた北海道、東北、九州地方は国内資源の利用に基づく**基幹産業**の育成と食糧の安定供給という日本の経済政策の根幹を支える地域として相対的に豊かな地域にあった。

→食糧需要や燃料需要といった社会的需要を満たすために地域での産業育成の流れが開花し、石炭・油田開発が行われた。さらに、農業では米の他、麦や馬鈴薯が作付けされ、牛の育成が農家に副収入をもたらした。そして、地場産業の発掘と育成にも力が注がれた。

→しかし、大手企業の輸出拡大によって流れが変化する。

→外貨不足によって農産物価格を低く抑えるために、国家が強制的に買い上げ、さらに大手企業の輸出拡大によって外貨が蓄積されるようになってくると、対外均衡や廉価な原材料の取得という観点から農産物や原料資源の輸入が行われた。

→結果、地方は主要産業の衰退と大手企業の地方進出への依存を強めていった。

1. 「地価が上がったから中小企業は銀行から借りられた」という幻想

・**3つ目**：民間金融･公的金融が大手企業中心に流れ、地域の中小企業は不利な立場に置かれた。

・不動産担保貸付によって日本の経済成長は支えられ、さらに中小企業は低利の融資を受けることが出来た。この点についてはエコノミストの森永卓郎氏が以下のように述べている。

→「日本の間接金融は、不動産を担保にして、その担保の範囲内でお金を貸すのを主流にしてきました。･･･（中略）･･･日本のように国土が狭いのに高いGDPを生み出している国では土地の値段が高いのは当たり前であり、地価が高いおかげで銀行は低い金利でも貸し出しができた。それは土地を担保にとっておきさえすればロスになるリスクがきわめて小さかったからです」

　「土地さえあれば誰でもお金が借りられた。この仕組みによって、中小企業でも銀行から低利の融資を受け事業を拡大できた」

→高いGDPが日本の狭い土地の価格を押し上げ、その高い地価によって中小企業でも土地を担保に銀行から低利の融資が受けることが出来た。

→このGDPの伸びが高く、地価が大きく上がったから借りられたというのは歴史的観点からすると幻想に近い。

→①銀行の中小企業向けの貸出が伸び出すのは、地価やGDPの伸びが鈍化した1970年代後半になってから。

　②地価の伸びが最も高く、GDPの伸びも高かった1970年以前は中小企業向けの貸出の比重が小さかった。

・いかに中小企業が十分な貸出が受けられなかったかを実体経済に占める中小企業のシェアと比較して明らかにしてみる。

→1960年から1970年までの中小企業の製造業出荷額におけるシェアは50％前後。同じく卸売業年間販売額のシェアも50％前後であり、小売業の年間販売額にすると80％台の水準で推移している。

→これに対し銀行貸出に占める中小企業向けのシェアは30％程度。

→GDPの伸びの鈍化によって大企業が1970年代後半において銀行貸出をあまり必要としなかったから。

・GDPの伸びが鈍化したことで何が起きたのか。

→大企業の設備投資需要を減退させた。

→**内部留保**の充実や**直接金融**による資金調達の拡大という副次的な要因が加わり、大企業は銀行借入をあまり必要としなくなった。

→銀行は大手企業以外の融資先を開拓する必要性に迫られ、その融資先が中小企業になった。

1. 公的金融による融資の選別

・公的金融の面で中小企業はどのような立場に置かれていたのか。

→大手企業向けの融資と比較して中小企業向けの融資は、金利の面で不利な立場に置かれていた。

・同じ中小企業向けの貸付でも、融資の選別が存在した。

→**中小企業金融公庫**（※1）を取り上げる。

※１：中小企業金融公庫とは民間金融機関から中小企業へ特に流れにくい長期資金（※2）の供給に道を開く機関のこと。

※2：長期資金とは設備投資のための資金と、その設備投資に伴って必要となる長期運転資金を指す。

→中小企業金融公庫の貸付のほとんどは設備投資であった。（87％）

→中小企業金融公庫から貸付が受けられるか否かが中小企業にとって大きな意味を持つ。

→生産の長期的なあり方を規定するのが設備投資であり、その設備投資のための資金は民間金融機関からは借りにくい。

・しかし、この中小企業金融公庫の貸付は製造業、なかでも大手企業の下請け比率が高い繊維品製造業・機械製造業・電気機械器具製造業・輸送用機械器具製造業に比重が置かれていた。

→上記の４部門だけで製造業向け設備資金貸付の約40％を占めていた。

→中小企業金融公庫の貸付のあり方が大手企業の下請け的な企業であれば、設備投資資金を受けやすい体制とされていた。

→中小企業金融公庫の貸付には地域的な選別が存在。

→下請け中小企業の集積が見られた大都市を中心にして中小企業金融公庫の資金が流された。

→1960年における中小企業金融公庫の融資の地域別シェアは、東京は19％に上っていた。中小企業金融公庫の貸付の主な原資である郵便貯金残高と比較してみる。この時期の郵便貯金残高に占める東京のシェアは11％であったのでいかに多くの融資資金が東京に集中していたかが分かる。

　大阪の中小企業金融公庫の融資に占める割合が11％であるのに対し、郵便貯金残高に占める割合は6％であった。

→東京と大阪で中小企業金融公庫の貸付全体の約3割が集中していた。

1. 下請け的傾向の**再生産**―周囲の生活基盤を動揺させる保証貸付の台頭
2. 自己資本の蓄積の抑制

・ひとたび下請け的存在になると、下層部であるほどその立場から這い上がりにくい。その点について1960年代後半以降状況を中心に考えてみる。

・大手企業が下請けを利用する主な理由は、自社で製造するより下請けに出した方がコストを安く出来る。

→下請け的な立場に立てば収入が抑制される。こうした抑制の傾向は、1960年代末から1970年代にかけての貿易為替の自由かを契機とした国際競争力強化のための大手企業からのコストダウンの要請や多品種少量生産体制への対応によって顕著となった。

1. 不動産担保貸付の限界

・収入が抑制されると、自己資本の蓄積を欠く。

→金融を媒介にしながら2つの流れから下請け的性格を強める。

・**1つ目：**自己資本の蓄積を欠くと様々な事態に対する対応力が弱くなるために金融機関からの借入が不可能になるが、中小企業の金融機関からの借入には担保という問題が常に立ちはだかるからである。

→大手企業向けの貸付は担保無し、つまり信用貸付が主流。中小企業向けの貸付は担保無し

　の信用貸付は少ない。

・実際に中小企業専門金融機関である信用金庫を例に取り上げ中小企業が直面している

　担保の問題を考える。

→信用金庫などの中小企業専門金融機関においては、預金を担保にすることが良いとされ次いで有価証券や土地が良いとされた。

・**表1**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第１位 | 第2位 | 第3位 |
| 1955年 | 預金積金（34.8％） | 不動産（20.9％） | 有価証券（2％） |
| 1960年 | 預金積金（32.9％） | 保証（28.1％） | 不動産（25.8％） |
| 1965年 | 預金積金（32.3％） | 保証（30.7％） | 不動産（26.4％） |
| 1970年 | 不動産（34.8％） | 保証（33.4％） | 預金積金（22.7％） |
| 1975年 | 不動産（42.4％） | 保証（35.3％） | 預金積金（11.3％） |

この表は信用金庫の担保別貸出金の推移を分析したものであり、中小企業が抱える問題点が見える。

→1955年から1965年までの中小企業向け貸出の中心は預金・積金であった。しかし、1965年以降または1970年代以降の貿易為替の自由化を契機としたコストダウンの要請や多品種少量生産への移行によって中小企業の収入が抑制された。

・1960年代後半の企業倒産に高まりによって中小企業は不安定になる。

→中小企業に融資をする以上、信用金庫は回収不能にならない土地を担保にとる方法を見出した。

→不動産担保貸付が一般化。

→銀行も信用金庫の姿勢を後追いした。

・不動産担保貸付でも十分ではない。

→不動産担保貸付だけで中小企業向けの融資を支えようとするならば、それ相応の地価の上昇が前提にされなければいけないが、実際はなかった。

→土地以外のもので担保不足の穴埋めを中小企業が金融機関から要求された。

1. 周囲の生活基盤を動揺させる保証貸付の台頭

・保証人で穴埋めをしてきた。

→中小企業内に有力な資産がないから。実際に表1において保証貸付が担保別貸付の第２位にランクされている。

→信用金庫だけが取った行動ではなく、銀行も同様の行動をした。

→返済責任を遂行させられるという現実を生み出す。

1. 困難な研究開発費の捻出

・**２つ目**：自己資本の蓄積を欠くと商品開発に必要な研究開発が困難になる。

→将来形になるかどうか定かでない研究開発には金融機関は融資しにくい。そのため中小企業の場合研究開発費は自己資本において捻出しなければならない。

→しかし、十分な自己資本が存在しない。

→研究開発が出来なければ競争の波に抗えない。

→下請けを続けていくしか道は無い。

1. 感想

・保証貸付というシステムを作らなければ、中小企業向けの融資を支えられないということ

　や破綻すれば経営者本人だけでなく保証人の身の回りの生活基盤が奪われてしまう危険があるということを、そのシステムが出来るまでの経緯と共に学べて勉強になった。

・世間では大手企業に就職した方が良い。大手企業に就職しなければ安泰はないという意見が多いが、その理由が十分な自己資本の有無の影響であることが分かった。また、今回の様に中小企業があったから現在では大手企業のイメージが相対的に良いということを知らずに大手企業を語るのはナンセンスだと考える。

・

参考文献

・佐藤俊幸（2005）『コミュニティ金融と地域通貨』

―我が国の地域の状況とオーストラリアにおける地域再生の事例―、新評論。